

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,461	15,537	5,023	5,182	19,117
経常利益(百万円)	50	263	103	157	109
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	436	264	45	167	1,013
純資産額(百万円)			11,386	10,544	10,992
総資産額(百万円)			40,703	39,594	39,862
1株当たり純資産額(円)			422.03	390.85	407.40
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	16.19	9.79	1.68	6.19	37.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			28.0	26.6	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	415	143			386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	620	713			848
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,054	615			466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			471	502	457
従業員数(人)			770	739	763

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第150期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第149期第3四半期連結累計(会計)期間、第149期及び第150期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	739	(154)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	410
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループは、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しておりますように、既存のシンジケートローン契約において財務制限条項に抵触している条項の内容変更に関して、シンジケートローン組成5行と合意し、当該変更契約を平成22年11月22日に締結いたしました。

これにより当連結会計年度末においては、財務制限条項の抵触を回避できる見込みであり、事業活動を継続するとともに重要な疑義が生じかねない状況から脱するものと判断しております。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります臨港商事株式会社から事業全部を譲受け、同社を解散、清算することについて決議を行い、平成22年12月27日に同社と事業譲渡契約を締結いたしました。なお、平成23年2月1日付けで臨港商事株式会社から事業の譲受けを行い、同日、同社を解散し、清算中であります。

当該契約の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 本契約に基づく事業譲渡に伴い譲渡される財産は、譲渡日現在の臨港商事株式会社に属する資産および負債とし、その細目については、両者で別途協議のうえ決定いたします。
- (2) 臨港商事株式会社が譲渡する事業の対価は、譲渡される財産の譲渡日における時価を基準とし、支払方法、支払時期は両者で別途協議の上決定いたします。
- (3) 臨港商事株式会社の従業員については、当社が事業の譲受け日において引き継ぎ、以後、当社の従業員として雇用いたします。
- (4) 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、両者で別途協議の上決定いたします。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

平成22年10月1日から12月31日までの3か月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、昨年度下期以降、堅調に推移してきた製造業において、在庫復元効果の一巡や円高により、減速感が高まるなど、景気の踊り場局面入りが色濃くなってきております。一方、先行きについては、企業関係者を中心に明るい動きが散見されるようになってきており、今後は緩やかな回復に向かう可能性が高まりつつあるものと認識しております。

このような事業環境の下、当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、全体でも前年を上回る業績にて推移しており、当第3四半期の売上高は5億8千2百万円（対前年同期比3.2%の増収）、経常利益は1億5千7百万円（対前年同期比52.4%の増益）、四半期純利益は1億6千7百万円（前年同期は4千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は一般貨物、コンテナ貨物共に前年同期に比べ大幅に増加した結果、150万トン（前年同期比14.1%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は2億4千9百万円、セグメント利益は9千万円となりました。

[不動産部門]

昨年度から引き続き「ゆめタウン内野」の宅地販売は苦戦を強いられており、地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は2億4百万円、セグメント利益は6千8百万円となりました。

[機械販売部門]

公共事業や民間設備工事の減少から、産業・建設機械の販売及び整備が低調に推移し、自動車整備収入を合わせた同部門の収入は3億8千1百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度のような改修工事期間の不稼働もなく、対前年で増収となりましたが、一方で株式会社ホテル大佐渡は前年度集客効果の大きかったJRデスティネーションキャンペーンや新潟国体がなく、対前年で観光客が減少した結果、減収となりました。

その結果、同部門の収入は8億1百万円、セグメント利益は2千3百万円となりました。

[商品販売部門]

円高による衣類、住宅資材の輸入が増加した結果、同部門の収入は12億3千8百万円となりましたが、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により、セグメント損失は4千9百万円となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業務を合わせた同部門の収入は6千6百万円、セグメント利益9百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過8千7百万円、投資活動による支出超過2億5千5百万円、財務活動による収入超過2億3百万円などにより、第2四半期会計期間末に比べて3千5百万円増加し、5億2百万円（前年同期比6.4%の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2億4千2百万円、減価償却費1億6千9百万円、売上債権の増加9億2千万円、仕入債務の増加4億1千万円などにより8千7百万円の収入超過（前年同期は2億9千1百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億1百万円、貸付けによる支出2億4千7百万円などにより2億5千5百万円の支出超過（前年同期は1億7千9百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の純増などにより2億3百万円の収入超過（前年同期比71.1%の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付された財務制限条項に抵触したため、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当連結会計年度末以降に係る財務制限条項の内容の変更について合意し、当該変更契約を平成22年11月22日付けで締結いたしました。

この財務制限条項の変更により、当連結会計年度末以降においては、財務制限条項の抵触を回避できる見込みであり、来期以降も安定した資金調達を確保できると判断しております。

しかしながら、中長期的に安定した収益確保と連結剰余金の積上げは喫緊の課題と認識しており、その課題を命題とした「連結中期経営計画（平成23年度から平成25年度）」を策定しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	19,000		19,000	0.07
計		19,000		19,000	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129	159	164	140	122	115	91	91	98
最低(円)	116	120	119	119	76	82	83	84	86

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		岡村 繁	平成22年9月10日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,590	468,548
受取手形及び営業未収入金	4 3,798,422	3,206,275
有価証券	8,300	7,200
商品及び製品	208,294	4 229,653
仕掛品	4,467	6,383
原材料及び貯蔵品	56,516	48,391
繰延税金資産	80,156	145,848
その他	262,579	557,076
貸倒引当金	146,182	58,757
流動資産合計	4,787,145	4,610,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,312,836	22,205,363
減価償却累計額	14,217,078	13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,095,758	8,317,702
機械装置及び運搬具	2,291,786	2,295,854
減価償却累計額	1,976,504	2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	315,282	284,725
土地	22,020,443	22,023,949
その他	2,021,540	4 1,959,425
減価償却累計額	1,414,015	1,345,305
その他(純額)	607,525	614,120
有形固定資産合計	31,039,009	31,240,498
無形固定資産		
その他	29,729	36,415
無形固定資産合計	29,729	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669,900	2,913,014
繰延税金資産	52,380	45,055
その他	2,799,878	2,364,488
貸倒引当金	1,786,967	1,352,776
投資その他の資産合計	3,735,192	3,969,780
固定資産合計	34,803,931	35,246,694
繰延資産		
社債発行費	3,878	4,822
繰延資産合計	3,878	4,822
資産合計	39,594,955	39,862,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4 2,476,149	2,492,868
短期借入金	3 9,209,408	3 8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	84,466	136,975
繰延税金負債	31,997	12,816
賞与引当金	42,920	86,018
その他	1,072,704	1,558,254
流動負債合計	13,017,646	13,368,741
固定負債		
社債	250,000	300,000
長期借入金	3 6,092,610	3 5,608,916
繰延税金負債	1,680,918	1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	6,549,932	6,550,795
退職給付引当金	656,884	537,979
役員退職慰労引当金	131,722	176,867
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	106,581	-
その他	550,821	579,986
固定負債合計	16,032,472	15,501,276
負債合計	29,050,118	28,870,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	186,832	76,081
自己株式	6,584	6,406
株主資本合計	2,566,043	2,829,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,178	373,097
土地再評価差額金	7,788,616	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,978,794	8,162,984
純資産合計	10,544,837	10,992,118
負債純資産合計	39,594,955	39,862,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,023,192	6,957,810
港湾営業収入	155,650	152,229
不動産売上高	283,724	285,853
機械営業収入	948,582	944,607
ホテル営業収入	2,363,405	2,354,040
商品売上高	3,795,583	3,918,884
その他の事業収入	891,795	923,967
売上高合計	14,461,935	15,537,391
売上原価		
運輸作業費	5,710,386	6,379,736
港湾営業費	135,025	133,942
不動産売上原価	126,728	129,259
機械営業費	935,962	915,256
ホテル営業費	2,130,707	1,976,708
商品売上原価	3,658,944	3,787,962
その他の事業費用	624,004	607,382
売上原価合計	13,321,760	13,930,248
売上総利益	1,140,174	1,607,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,683	127,620
給料	213,560	211,467
賞与	62,707	58,015
賞与引当金繰入額	3,807	3,987
退職給付費用	32,471	25,767
役員退職慰労引当金繰入額	20,419	22,511
福利厚生費	126,291	109,369
減価償却費	26,540	31,518
貸倒引当金繰入額	34,693	205,844
雑費	425,130	488,946
販売費及び一般管理費合計	1,088,304	1,285,048
営業利益	51,870	322,094
営業外収益		
受取利息	8,515	10,756
受取配当金	41,497	48,395
助成金収入	83,582	28,563
雑収入	27,803	21,701
営業外収益合計	161,398	109,417
営業外費用		
支払利息	155,779	149,126
雑支出	7,225	18,462
営業外費用合計	163,005	167,589
経常利益	50,263	263,923

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,637	18,815
保険解約返戻金	-	53,413
その他	160	60
特別利益合計	4,797	72,288
特別損失		
固定資産処分損	5,747	2,944
貸倒引当金繰入額	385,091	317,117
環境対策引当金繰入額	13,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
その他	-	213
特別損失合計	403,838	360,086
税金等調整前四半期純損失()	348,777	23,874
法人税、住民税及び事業税	53,340	157,034
法人税等調整額	34,671	83,275
法人税等合計	88,012	240,310
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	264,184
四半期純損失()	436,789	264,184

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	2,285,169	2,354,930
港湾営業収入	55,695	48,204
不動産売上高	93,263	91,894
機械営業収入	179,077	360,397
ホテル営業収入	805,508	797,021
商品売上高	1,301,531	1,212,463
その他の事業収入	302,801	317,138
売上高合計	5,023,047	5,182,050
売上原価		
運輸作業費	2,089,776	2,141,829
港湾営業費	45,184	43,005
不動産売上原価	37,339	35,800
機械営業費	168,728	349,126
ホテル営業費	758,813	653,740
商品売上原価	1,250,863	1,173,437
その他の事業費用	201,705	209,455
売上原価合計	4,552,410	4,606,395
売上総利益	470,637	575,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,977	36,180
給料	69,626	68,058
賞与	27,559	16,448
賞与引当金繰入額	-	3,987
退職給付費用	10,510	8,481
役員退職慰労引当金繰入額	6,598	4,980
福利厚生費	37,703	31,891
減価償却費	10,181	10,535
貸倒引当金繰入額	30,086	61,654
雑費	128,753	163,774
販売費及び一般管理費合計	367,997	405,993
営業利益	102,640	169,661
営業外収益		
受取利息	2,745	2,262
受取配当金	12,761	23,811
デリバティブ評価益	11,966	6,813
助成金収入	22,375	6,674
雑収入	6,362	2,047
営業外収益合計	56,211	41,609
営業外費用		
支払利息	52,942	49,279
雑支出	2,321	4,097
営業外費用合計	55,264	53,376
経常利益	103,587	157,894

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,553	9,503
投資有価証券評価損戻入益	-	57,178
貸倒引当金戻入額	-	20,347
特別利益合計	3,553	87,029
特別損失		
固定資産処分損	3,972	2,075
環境対策引当金繰入額	13,000	-
貸倒引当金繰入額	72,320	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	605
その他	10	-
特別損失合計	89,303	2,680
税金等調整前四半期純利益	17,837	242,243
法人税、住民税及び事業税	14,063	3,326
法人税等調整額	77,127	71,913
法人税等合計	63,063	75,239
少数株主損益調整前四半期純利益	-	167,003
四半期純利益又は四半期純損失()	45,226	167,003

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	348,777	23,874
減価償却費	480,003	496,887
繰延資産償却額	943	943
貸倒引当金の増減額(は減少)	418,516	521,615
賞与引当金の増減額(は減少)	62,931	43,098
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,543	118,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,440	45,145
環境対策引当金の増減額(は減少)	13,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
受取利息及び受取配当金	50,012	59,152
支払利息	155,779	149,126
有形固定資産売却益	4,637	18,815
有形固定資産処分損	5,747	2,944
売上債権の増減額(は増加)	464,524	1,133,834
たな卸資産の増減額(は増加)	5,704	15,150
その他の資産の増減額(は増加)	207,361	288,030
仕入債務の増減額(は減少)	315,579	538,228
その他の負債の増減額(は減少)	248,689	318,360
その他	3,125	22
小計	170,529	529,382
利息及び配当金の受取額	50,012	59,152
利息の支払額	154,558	147,609
損害賠償金の支払額	90,452	91,974
法人税等の支払額	148,453	213,463
法人税等の還付額	98,653	7,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,328	143,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,700	12,700
定期預金の払戻による収入	11,200	11,200
有形固定資産の取得による支出	739,591	247,490
有形固定資産の売却による収入	306,015	27,371
投資有価証券の取得による支出	897	1,261
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	240,000	515,968
貸付金の回収による収入	202,287	45,000
その他の支出	169,118	82,692
その他の収入	22,246	61,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,558	713,878

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,894	130,000
長期借入れによる収入	2,950,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	2,058,006	1,918,706
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	27,375	45,293
自己株式の取得による支出	-	177
配当金の支払額	81,193	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,319	615,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,432	44,541
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,844	502,190

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5,133千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、44,944千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,572千円であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は10千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">581,786 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">20,670 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 <p>（契約期間：平成23年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年12月31日時点の借入残高 タームローン 87,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>i. 平成22年9月第2四半期以前</p> <p>連結貸借対照表の資本の部の金額が、平成17年3月決算期末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額 ÷ 総資産額 × 100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益 + 受取利息 + 減価償却費) ÷ (支払利息 + 割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	受取手形割引高	581,786 千円	受取手形裏書譲渡高	20,670 千円	貸出シンジケートの総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	_____	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">603,398 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 <p>（契約期間：平成18年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> タームローン 2,500,000千円 <p>（契約期間：平成22年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 125,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額 ÷ 総資産額 × 100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益 + 受取利息 + 減価償却費) ÷ (支払利息 + 割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	受取手形割引高	603,398 千円	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円
受取手形割引高	581,786 千円																		
受取手形裏書譲渡高	20,670 千円																		
貸出シンジケートの総額	4,000,000千円																		
借入実行残高	4,000,000千円																		
差引額	_____																		
受取手形割引高	603,398 千円																		
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円																		
借入実行残高	3,800,000千円																		
差引額	2,200,000千円																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年5月31日) ・平成22年12月31日時点の借入残高 タームローン 937,500千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>i. 平成22年9月第2四半期以前</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年3月決算期末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年5月31日) ・平成22年12月31日時点の借入残高 タームローン 1,250,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>i. 平成22年9月第2四半期以前</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成23年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 218,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年6月29日) ・平成22年12月31日時点の借入残高 タームローン 875,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>i. 平成22年9月第2四半期以前 連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成21年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月決算期以降 連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>
<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成22年12月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>i. 平成22年9月第2四半期以前 連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)を平成21年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月決算期以降 連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年6月29日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成22年6月30日契約分)</p> <p>コミットメント契約・限度貸付契約の別立て</p> <p>・契約極度額</p> <p>コミットメントライン 3,000,000千円</p> <p>(契約期間：平成23年6月29日)</p> <p>タームローン 1,000,000千円</p> <p>(契約期間：平成27年6月30日)</p> <p>・平成22年12月31日時点の借入残高</p> <p>コミットメントライン 3,000,000千円</p> <p>タームローン 1,000,000千円</p> <p>・未実行残高</p> <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>(コミットメント契約)</p> <p>i. 平成22年3月期決算および同年9月第2四半期決算につき、決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を平成21年3月期決算末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカパレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(限度貸付契約)</p> <p>i. 平成22年3月期決算および同年9月第2四半期決算につき、決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を平成21年3月期決算末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)の75%以上に維持すること。</p> <p>・平成23年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカパレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <p>・契約極度額</p> <p>タームローン 1,000,000千円</p> <p>(契約期間：平成27年3月30日)</p> <p>・平成22年3月31日時点の借入残高</p> <p>タームローン</p> <p>・未実行残高</p> <p>タームローン 1,000,000千円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカパレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決算処理しております。尚、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">147,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">308,184千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,810千円	受取手形割引高	147,238千円	支払手形	308,184千円	<p>4 固定資産（有形固定資産のその他）の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>
受取手形	1,810千円						
受取手形割引高	147,238千円						
支払手形	308,184千円						

（四半期連結損益計算書関係）

注記すべき事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">484,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	484,244	預入期間が3か月を超える定期預金	12,400	現金及び現金同等物	471,844	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">514,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,190</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	514,590	預入期間が3か月を超える定期預金	12,400	現金及び現金同等物	502,190
現金及び預金勘定	484,244												
預入期間が3か月を超える定期預金	12,400												
現金及び現金同等物	471,844												
現金及び預金勘定	514,590												
預入期間が3か月を超える定期預金	12,400												
現金及び現金同等物	502,190												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,000,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,883 株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2億6千4百万円の四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が2億6千2百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金がマイナス1億8千6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,285,169	55,695	93,263	179,077	805,508	1,301,531	302,801	5,023,047		5,023,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,082		132,633	7,680	4,566	68,294	1,416	225,675	(225,675)	
計	2,296,252	55,695	225,896	186,758	810,074	1,369,826	304,218	5,248,723	(225,675)	5,023,047
営業利益(営業損失)	162,079	10,301	28,868	10,121	10,963	11,019	101,525	290,912	(188,272)	102,640

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,023,192	155,650	283,724	948,582	2,363,405	3,795,583	891,795	14,461,935		14,461,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,628		397,981	24,745	13,735	153,186	9,864	632,141	(632,141)	
計	6,055,821	155,650	681,706	973,327	2,377,141	3,948,769	901,659	15,094,076	(632,141)	14,461,935
営業利益(営業損失)	209,340	19,991	250,766	11,173	110,128	31,760	270,751	683,656	(631,785)	51,870

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が23,800千円(うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円減少し、セグメント間の内部振替高は3,759千円増加)減少し、「機械販売部門」が36,652千円(うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円、セグメント間の内部振替高は9,093千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、12,852千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,129千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が3,714千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は11,844千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,645,567	187,888	350,871	1,343,650	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848		17,641,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,281		380,766	28,747	22,332	87,512	9,597	573,237	(573,237)	
計	7,689,848	187,888	731,637	1,372,397	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,215,085	(573,237)	17,641,848
営業利益(営業損失)	749,020	28,084	277,261	86,945	155,837	104,919	387,654	1,478,047	(740,075)	737,972

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運(株)、リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、(株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事(株)は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,804,606	285,853	992,888	2,354,040	3,918,884	15,356,273	181,118	15,537,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,733	337,850	27,017	14,810	76,483	488,896	3,152	492,048
計	7,837,340	623,703	1,019,906	2,368,851	3,995,368	15,845,170	184,270	16,029,440
セグメント利益又は損 失()	221,717	192,481	14,216	9,763	149,488	260,255	10,955	271,210

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,641,877	91,894	372,497	797,021	1,212,463	5,115,755	66,295	5,182,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,096	112,470	8,864	4,622	25,617	159,672	495	160,167
計	2,649,974	204,365	381,362	801,643	1,238,081	5,275,427	66,790	5,342,218
セグメント利益又は損 失()	90,974	68,769	3,133	23,804	49,164	131,249	9,953	141,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,255
「その他」の区分の利益	10,955
セグメント間取引消去	6,860
その他の調整額	44,023
四半期連結損益計算書の営業利益	322,094

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,249
「その他」の区分の利益	9,953
セグメント間取引消去	2,367
その他の調整額	26,090
四半期連結損益計算書の営業利益	169,661

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び営業未収入金、有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び営業未収入金	3,798,422	3,798,422	
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,249,964	2,249,964	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,865,420	2,249,964	384,543

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	118,793	118,339	453

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	390.85 円	1株当たり純資産額	407.40 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.19 円	1株当たり四半期純損失金額	9.79 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	436,789	264,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	436,789	264,184
期中平均株式数(千株)	26,980	26,980

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.68 円	1株当たり四半期純利益金額	6.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	45,226	167,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	45,226	167,003
期中平均株式数(千株)	26,980	26,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。